



2026年2月期

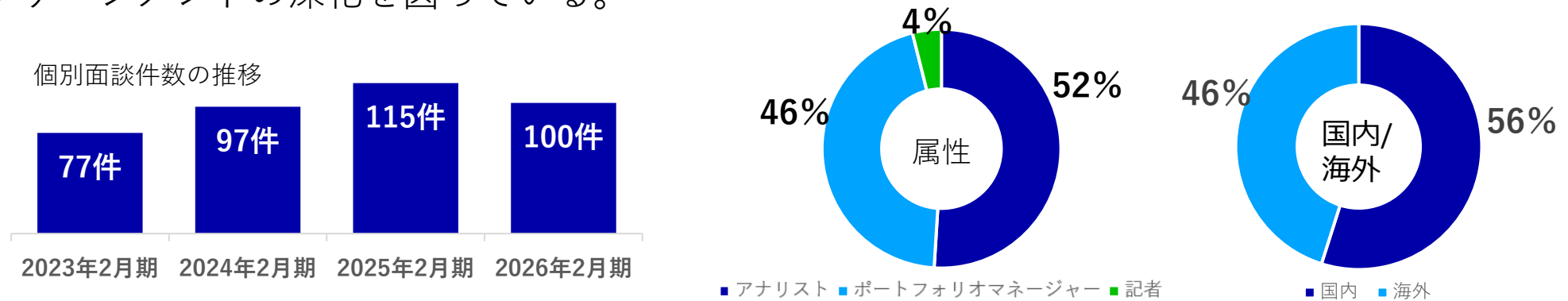
株主様・投資家様との対話の実施状況

株式会社TSIホールディングス(証券コード:3608)

2026.08.19

対話の概要・実績

面談件数は増加傾向。前期よりCFO主体のSR活動を開始し、資本政策やサステナビリティに関する対話に臨んだほか、個人投資家様向けの説明会も毎年継続実施し、双方向の理解を促進することで、対話チャンネルの多層化とエンゲージメントの深化を図っている。



	回数	対応者			
	2025年2月期	CEO	COO	CFO	社外取締役
決算説明会（オンライン）	4回	4回	4回	4回	-
個別面談（対面/オンライン）	115件	4回	1回	11回	5回
スモールミーティング（オンライン）	2回	2回	-	2回	-
個人投資家向け説明会（対面/オンライン）	4回	4回	-	4回	-
SR面談（対面/オンライン）	-	-	-	-	-

回数	対応者			
2026年2月期	CEO	COO	CFO	社外取締役
4回	4回	4回	4回	-
100件	1回	-	3回	-
-	-	-	-	-
3回	3回	-	3回	-
15回	-	-	15回	-

対話の主なテーマと株主の関心事項

足元業績以外では、資本効率の改善や直近のM&A案件に議論が集中。
業績は計画の達成確度や構造改革の進捗に対する関心が高い傾向にあった。

事業・成長戦略

主な論点

- ・ 中期経営計画の達成に向けた取り組み
- ・ 既存ブランドの成長戦略
- ・ 今後の事業ポートフォリオの考え方

業績見通し・収益性

主な論点

- ・ 通期業績予想の達成見通し
- ・ 収益構造改革の進捗
- ・ 利益成長のドライバー
- ・ 中東情勢による原材料価格
- ・ 円安による収益への影響

M&A

主な論点

- ・ 買収の狙い
- ・ 期待されるシナジー
- ・ のれんについて
- ・ 業績・利益への貢献時期
- ・ PMIの進捗

資本政策・株主還元

主な論点

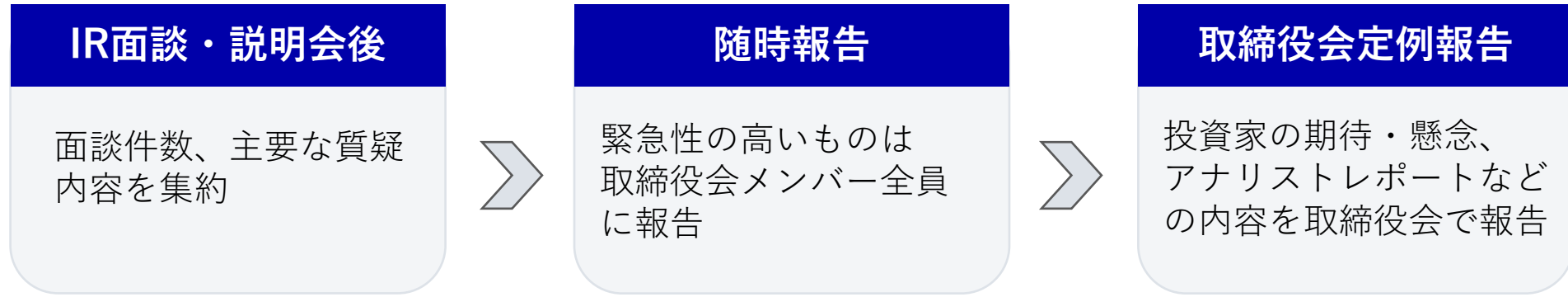
- ・ 株主還元の考え方
- ・ 自己株式取得
- ・ 配当方針
- ・ キャッシュアロケーション

対話における主要な関心事項と当社の認識

対話において寄せられた主な関心	当社の認識と方向性
【資本政策】 PBR改善施策について、中長期的な資本コストの考え方を示すべき。	TIP27公表時点の資本コストを開示しているが、市場金利や株式市場環境、事業リスク等により変動するものと認識している。 現時点では外部資金調達によりベースが変わっており、足元の市場環境や当社の収益力を踏まえ、引き続き妥当性を検証している。 PBR改善施策については、資本コストを上回る資本効率の実現を目指し、収益性改善、資産効率向上、株主還元の強化を含めて、継続的に取り組んでいく。
【還元方針】 DOE 4%は評価するが、過度な還元は持続性に欠けるのではないか。	今期の1株あたり配当70円は過去最高水準だが、特別配当の15円を含んでいる。 株主還元を強化する一方で、単年度の利益や一時要因に依存した還元ではなく、中長期的に持続可能な水準を目指している。 DOE 4%は、財務健全性や成長投資とのバランスを踏まえたうえで、一つの目安として設定した。 来期以降の還元方針は現時点で未定だが、業績見通し、資本効率、投資余力、株主の皆さまの期待を総合的に勘案し、減配を避けることも含め、無理のない持続可能な水準を検討している。
【事業戦略】 ブランド数が多すぎて非効率。 低収益事業の整理を加速すべき。	ブランドポートフォリオの見直しは重要なテーマである。 ブランド数の多寡そのものを目的化するのではなく、各ブランドの成長性、利益効率、資本効率を重視して判断することが重要だと考えている。 現在、撤退・継続の判断基準を再定義し、整理を含めた見直しを進める一方で、重点ブランドには経営資源を集中的に投下する方向で協議している。 次期中期経営計画では、こうしたポートフォリオ戦略の考え方をより明確に示し、選択と集中を通じて、持続的な成長と収益性向上につなげていく考え。
【ガバナンス】 財団設立に伴う株式抛出について、希薄化や議決権行使への影響について。	今回の株式抛出は発行済株式総数の0.99%であることと、同時に自己株式取得も実施しており、希薄化影響については、一定の対応策を講じている。また、議決権の行使は将来にわたって不行使とするために、定款において議決権不行使の旨を明記している。

取締役会へのフィードバック体制

IR活動の報告を受け、社外取締役から経営陣に対して是正や追加説明を促す体制の構築を目指す。



項目	頻度	報告方法
緊急性の高いもの	都度	直接/メール等
対話時のコメント・ご意見	四半期ごと	取締役会
IR/SR方針・進捗	四半期ごと	取締役会

個人投資家様向けの取り組み

全ての株主・投資家の皆様に対して公平かつタイムリーに情報を開示し、情報の非対称性を解消するため、個人投資家様向けの対話・情報発信にも注力しています。

主な取り組み内容
① 個人投資家向け会社説明会の開催
② 株主通信の充実

個人投資家様向け説明会の開催履歴	形式
2024年6月20日開催	LIVE
2024年8月31日開催	LIVE
2024年10月26日開催	LIVE/会場
2025年2月5日開催	LIVE
2025年6月10日開催	LIVE
2025年12月6日開催	LIVE/会場
2026年2月5日開催	LIVE
2026年8月25日開催（予定）	LIVE

※ 登壇はいずれも代表取締役社長 CEO

主な関心事項	当社の認識・回答
「ブランド数や今後の整理について」「mix.tokyoの今後の挽回策は？」	ブランドの「数」そのものを追うのではなく、各ブランドの収益性や成長性を見極めて定期的な見直し（撤退・継続）を行っている。今後は重点ブランドに経営資源を集中させるとともに、mix.tokyoの安定稼働とポイント・キャンペーン施策により再成長を目指す。
「同業他社と比較して営業利益率が極端に低い理由と今後どのように改善されるのか」	当社は多ブランドゆえの非効率な構造が残っていたため、営業利益率が低かったと認識しており、今回の構造改革の中で、利益改善のため、粗利率向上と販管費率低減の両面を推進中。（粗利率の改善）プライシングの見直しおよび仕入原価の低減効果による原価率の改善と、過年度在庫の処分による在庫評価損の抑制を進めている。（販管費率の低減）広告販促費や物流費などの抑制および効率的な運用を推進中。
「配当や自社株買いのペース、今後の株主還元の持続性はどうか」	株主還元と資本効率の向上を重視し、積極的な自社株買いを実施した。また、配当についてもDOE4%以上を意識し、業績見通しや成長投資とのバランスを総合的に勘案しながら、今期は1株当たり70円とし、今後も持続的で安定的な還元を行ってまいりたい。

免責事項

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

銘柄の選択や投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本資料の情報を使用されたことにより生じる如何なる損害についても当社が責任を負うものではありません。

本資料では、当社が証券取引所などに開示している情報を全ては含んでおらず、開示内容と異なる表現を採用している場合があり、掲載内容を予告無しに削除又は変更する場合があります。

本資料の掲載内容には細心の注意を払っておりますが、掲載内容に誤りが生じた場合や第三者によるデータの改竄、データダウンロードなどによって生じる障害などについて、当社は理由を問わず一切の責任を負いません。